

秩父市の財政

令和3年6月1日

目 次

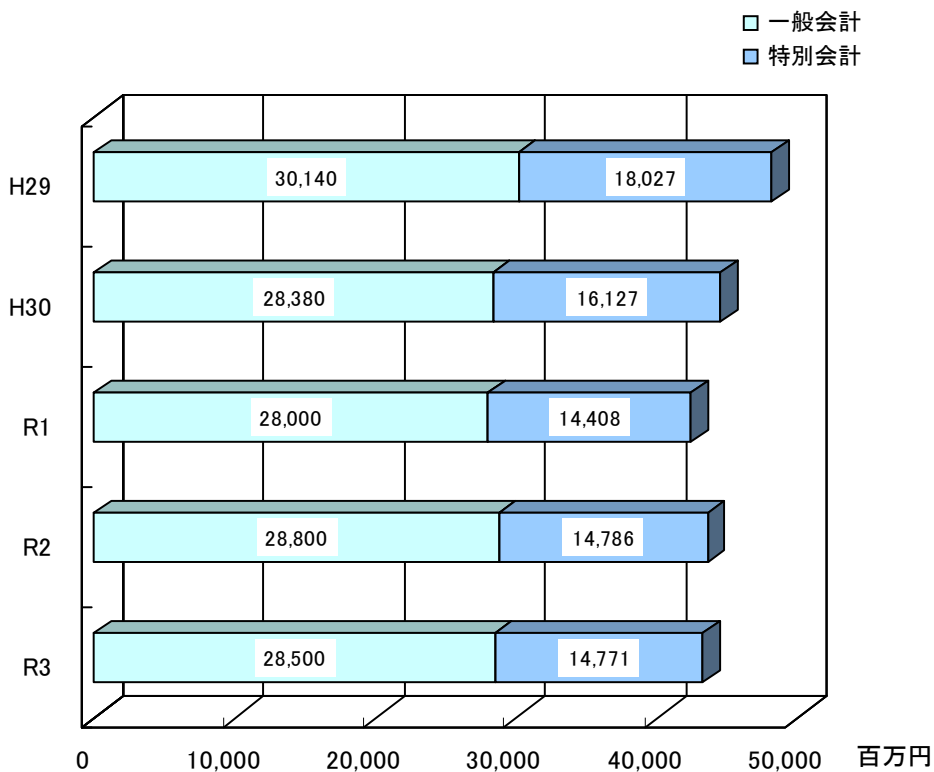
【1】令和3年度一般会計・特別会計予算の概況	1
I 一般会計・特別会計予算の概況	1
(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移	1
(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較	2
II 一般会計予算の概況	3
(1) 歳入予算の内訳	3
(2) 歳出予算の内訳	6
【2】令和2年度下半期における財政の状況	9
I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況	9
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況	9
II 一般会計予算の執行状況	10
(1) 款別歳入予算の収入状況	10
(2) 款別歳出予算の執行状況	12
III 令和2年度市税収入の状況	14
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和3年3月31日現在）	15
(1) 土地及び建物	15
(2) 基金	15
(3) 市債～目的別・借入先別一覧表～	16
(4) 一時借入金	16
ミニ解説	18

【1】 令和3年度一般会計・特別会計予算の概況

I 一般会計・特別会計予算の概況

(1) 一般会計・特別会計予算規模の推移

令和3年度の一般会計・特別会計予算額の合計は、432億7,138万2千円で、前年度に比べ0.7%の減となっており、その内訳は一般会計が285億円、特別会計が147億7,138万2千円となっています。



用語説明

* 一般会計とは … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

* 特別会計とは … 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計予算の前年度との比較

令和3年度の一般会計当初予算額は285億円となり、前年度比1.0%の減額となりました。

特別会計の当初予算額合計は147億7,138万2千円で、前年度比0.1%の減額となりました。

(単位：千円)

会計別	令和3年度予算額 (A)	令和2年度予算額 (B)	比較増減(A) - (B)	伸び率	
一般会計	28,500,000	28,800,000	△ 300,000	△ 1.0%	
特別会計	14,771,382	14,785,669	△ 14,287	△ 0.1%	
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,599,775	6,561,869	37,906	0.6%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	106,858	124,688	△ 17,830	△ 14.3%
	後期高齢者医療	828,615	834,922	△ 6,307	△ 0.8%
	介護保険	6,520,750	6,430,496	90,254	1.4%
	農業集落排水事業	191,433	338,345	△ 146,912	△ 43.4%
	戸別合併処理 浄化槽事業	241,058	257,909	△ 16,851	△ 6.5%
	公設地方卸売市場	25,796	26,226	△ 430	△ 1.6%
	駐車場事業	257,097	211,214	45,883	21.7%
合計	43,271,382	43,585,669	△ 314,287	△ 0.7%	

Ⅱ 一般会計予算の概況

(1) 歳入予算の内訳

令和3年度の一般会計歳入予算の主な内容は、市税が79億1,877万6千円で全体の27.8%を占めており、他には地方交付税65億5千万円(23.0%)、国庫支出金が34億4,847万円(12.1%)、市債が26億6,410万円(9.3%)となっています。

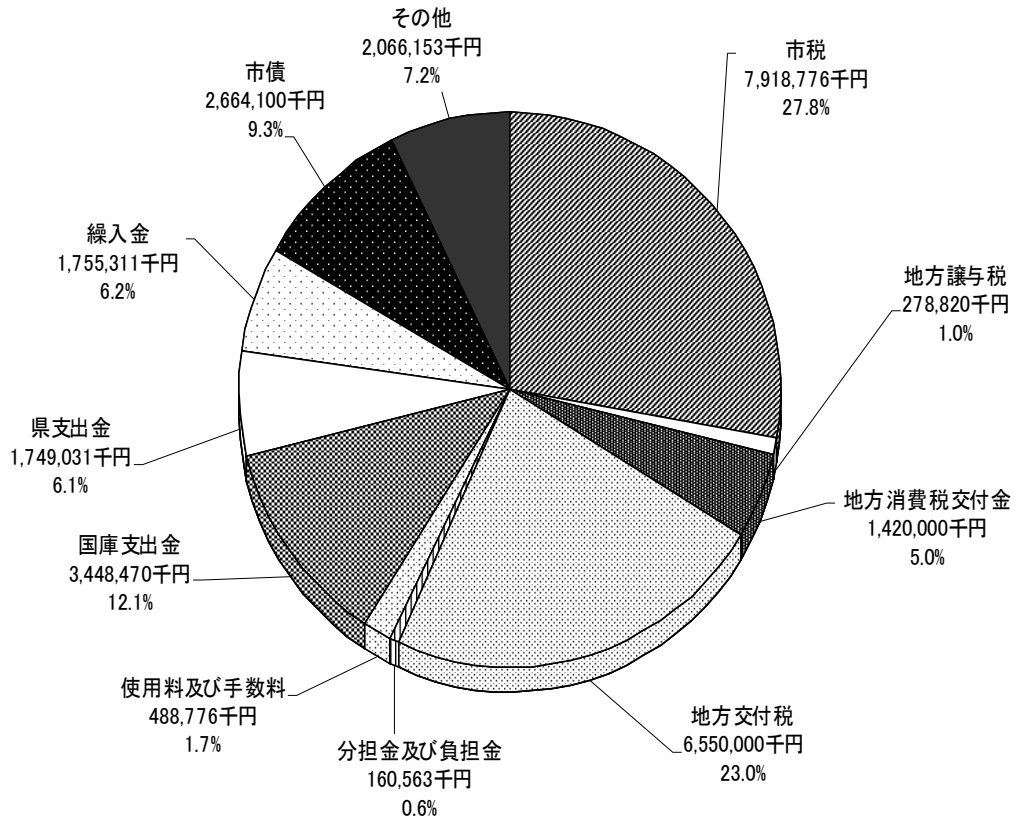
市税は、市の歳入の大部分を占めていますが、市税とは、市民税や固定資産税など、市に納付する税のことです。一方、地方交付税とは、所得税や法人税など、国に納付する税の一定割合が、収入が不足する地方自治体に交付されるものです。いずれも「税」という名前がついているため、両者は混同されがちですが、性格は大きく異なり、一言でいえば、地方交付税とは国からの仕送りのようなものです。

また、地方自治体も必要に応じて借金をすることがあり、市の借金のことを「市債」と呼びます。令和3年度は、26億6,410万円の借金をする予定で、歳入全体の9.3%を占めています。このうち、12億5千万円が臨時財政対策債ですが、後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることになっています。また、過疎対策事業債は後年度に元利償還金の70%、辺地対策事業債は後年度に元利償還金の80%が地方交付税で措置されることになっており、今年度につきましては、過疎対策事業債と辺地対策事業債を合せて1億8,630万円を借り入れる予定です。

このように、後年度に返済金の負担が重くならないよう、市債の借入はできるだけ地方交付税措置があるものを活用するようにしています。

なお、市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は117億5,770万1千円で、全体の41.3%となっています。一方、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、167億4,229万9千円で全体の58.7%となっています。

歳入合計 28,500,000千円



(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	令和2年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	7,918,776	8,607,713	△ 688,937	△ 8.0%	27.8%
2 地 方 譲 与 税	278,820	254,208	24,612	9.7%	1.0%
3 利 子 割 交 付 金	7,200	6,300	900	14.3%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	11,000	0	0.0%	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	5,000	4,000	80.0%	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	46,000	34,000	12,000	35.3%	0.2%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000	1,451,000	△ 31,000	△ 2.1%	5.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000	45,000	△ 2,000	△ 4.4%	0.2%
9 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%	0.0%
10 環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	31,000	5,000	16.1%	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	471,677	52,000	419,677	807.1%	1.7%
12 地 方 交 付 税	6,550,000	6,260,000	290,000	4.6%	23.0%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	160,563	145,520	15,043	10.3%	0.6%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	488,776	519,403	△ 30,627	△ 5.9%	1.7%
16 国 庫 支 出 金	3,448,470	3,583,771	△ 135,301	△ 3.8%	12.1%
17 県 支 出 金	1,749,031	1,813,542	△ 64,511	△ 3.6%	6.1%
18 財 産 収 入	119,528	121,411	△ 1,883	△ 1.6%	0.4%
19 寄 附 金	156,402	106,302	50,100	47.1%	0.6%
20 繰 入 金	1,755,311	1,770,148	△ 14,837	△ 0.8%	6.2%
21 繰 越 金	719,814	890,711	△ 170,897	△ 19.2%	2.5%
22 諸 収 入	438,531	328,270	110,261	33.6%	1.5%
23 市 債	2,664,100	2,755,700	△ 91,600	△ 3.3%	9.3%
歳 入 合 計	28,500,000	28,800,000	△ 300,000	△ 1.0%	100.0%
内 自 主 財 源	11,757,701	12,489,478	△ 731,777	△ 5.9%	41.3%
訳 依 存 財 源	16,742,299	16,310,522	431,777	2.6%	58.7%

用語説明

*** 自主財源とは** … 市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及負担金、使用料及手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

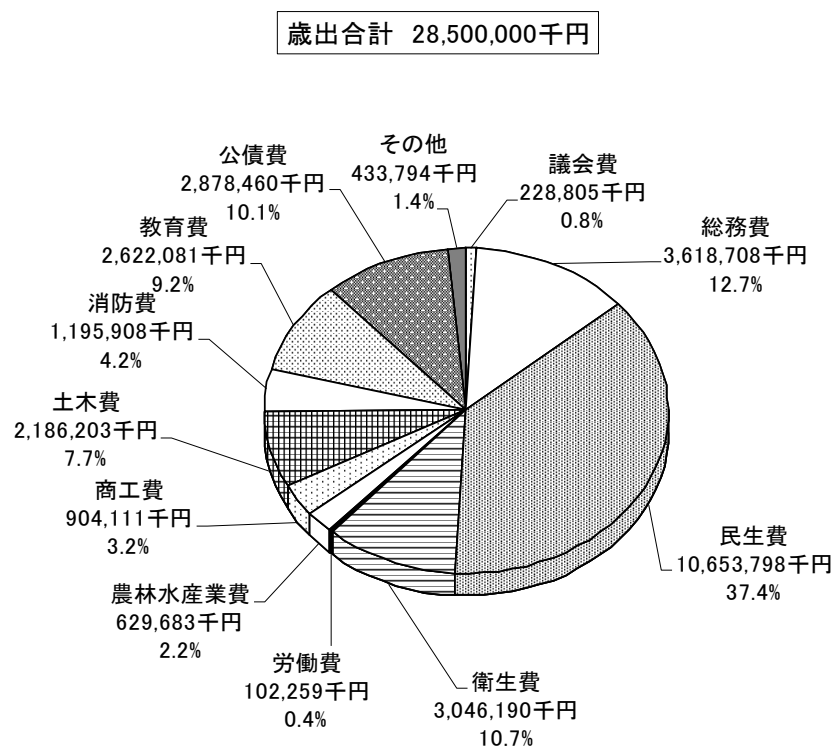
*** 依存財源とは** … 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものです。

(2) 歳出予算の内訳

令和3年度の一般会計歳出予算額を行政目的別に分類すると、民生費が106億5,379万円8千円で全体の37.4%を占めており、他には総務費が36億1,870万円8千円(12.7%)、衛生費が30億4,619万円(10.7%)、公債費が28億7,846万円(10.1%)、土木費が21億8,620万3千円(7.7%)となっています。

合併特例債の発行終了に伴い、道路新設改良費が大きく減少し、総体としては、3億円の減額となりました。また、施設型給付費の減などによる保育促進事業費の減少、ふるさと融資貸付金の減少、一般職人件費の減少、公債費の減少などが主な要因です。

なお、歳出が大きく増加した事業は、影森中学校校舎大規模改造事業、荒川西小学校校舎大規模改造事業のほか、令和元年台風19号による被災箇所への災害復旧事業、新型コロナ対策として実施するコロナ対策緊急特別融資預託金が増額となりました。



(単位：千円)

款	令和3年度	令和2年度	令和2年度予算との比較		構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	228,805	221,616	7,189	3.2%	0.8%
2 総務費	3,618,708	3,360,208	258,500	7.7%	12.7%
3 民生費	10,653,798	10,930,723	△ 276,925	△ 2.5%	37.4%
4 衛生費	3,046,190	3,033,827	12,363	0.4%	10.7%
5 労働費	102,259	66,609	35,650	53.5%	0.4%
6 農林水産業費	629,683	597,601	32,082	5.4%	2.2%
7 商工費	904,111	923,755	△ 19,644	△ 2.1%	3.2%
8 土木費	2,186,203	2,925,968	△ 739,765	△ 25.3%	7.7%
9 消防費	1,195,908	1,224,438	△ 28,530	△ 2.3%	4.2%
10 教育費	2,622,081	2,286,238	335,843	14.7%	9.2%
11 災害復旧費	100,317	4	100,313	2507825.0%	0.3%
12 公債費	2,878,460	2,998,837	△ 120,377	△ 4.0%	10.1%
13 諸支出金	237,357	178,390	58,967	33.1%	0.8%
14 予備費	96,120	51,786	44,334	85.6%	0.3%
歳出合計	28,500,000	28,800,000	△ 300,000	△ 1.0%	100.0%

用語説明

- *議会費 … 市議会の運営にかかる経費
- *総務費 … 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費 … 児童、高齢者、心身障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費 … 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費 … 中小企業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費 … 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費 … 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費 … 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費 … 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

余 白

【2】 令和2年度下半期における財政の状況

I 一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和2年度（令和3年3月31日現在）の一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が499億4,104万8千円で予算現額に対する収入割合は89.8%、歳出は472億3,980万1千円で予算現額に対する支出割合は85.0%となっています。

（単位：千円）

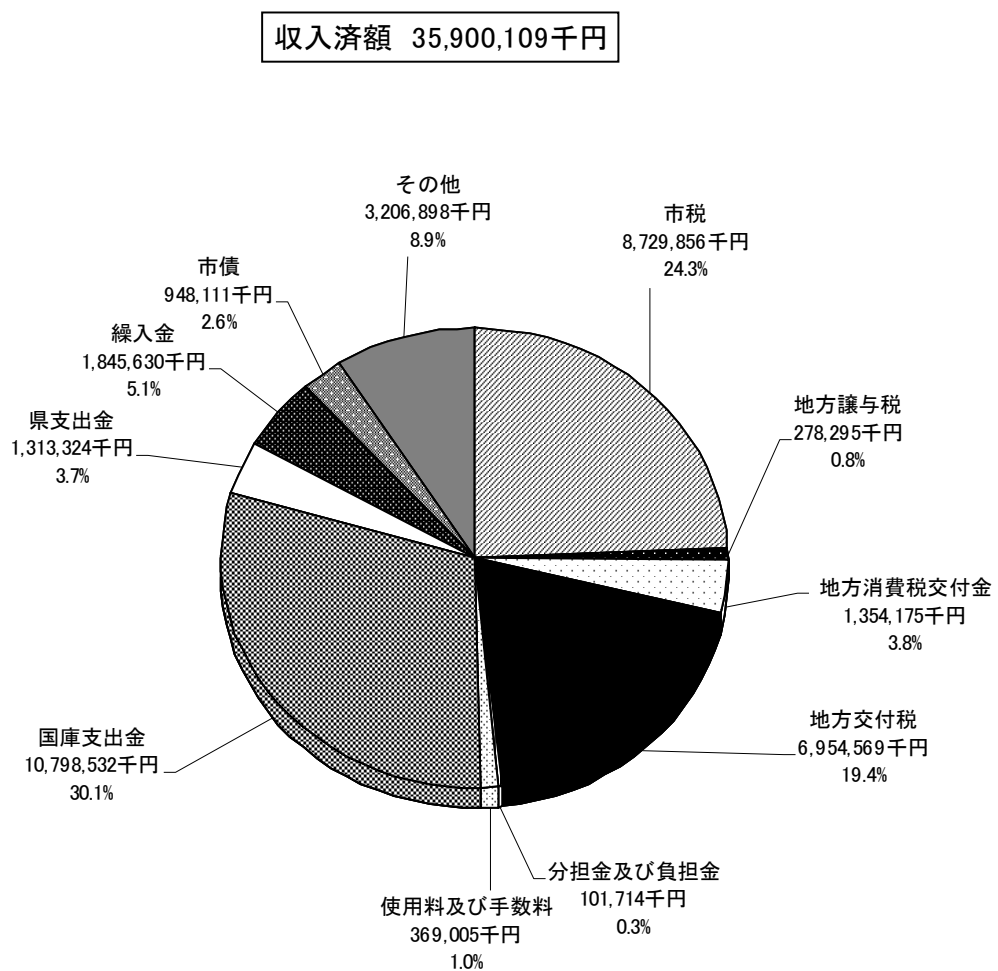
会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		収 入 済 額	収入割合	支 出 済 額	支出割合	
一 般 会 計	40,539,555	35,900,109	88.6%	34,169,072	84.3%	
特 別 会 計	15,066,459	14,040,939	93.2%	13,070,729	86.8%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 （事業勘定）	6,637,486	5,977,201	90.1%	5,910,888	89.1%
	国民健康保険 （診療施設勘定）	133,588	123,492	92.4%	87,535	65.5%
	後期高齢者医療	824,483	798,237	96.8%	768,522	93.2%
	介 護 保 険	6,690,180	6,505,293	97.2%	5,963,390	89.1%
	農業集落排水事業	343,229	231,974	67.6%	163,509	47.6%
	戸別合併処理 浄化槽事業	181,916	147,884	81.3%	148,311	81.5%
	公設地方卸売市場	26,226	26,211	99.9%	7,686	29.3%
	駐 車 場 事 業	229,351	230,647	100.6%	20,888	9.1%
合 計	55,606,014	49,941,048	89.8%	47,239,801	85.0%	

（令和3年3月31日現在、繰越額含む）

Ⅱ 一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の収入状況

令和2年度（令和3年3月31日現在）の一般会計歳入の収入済額は、359億10万9千円で、予算現額に対する収入割合は88.6%となっています。



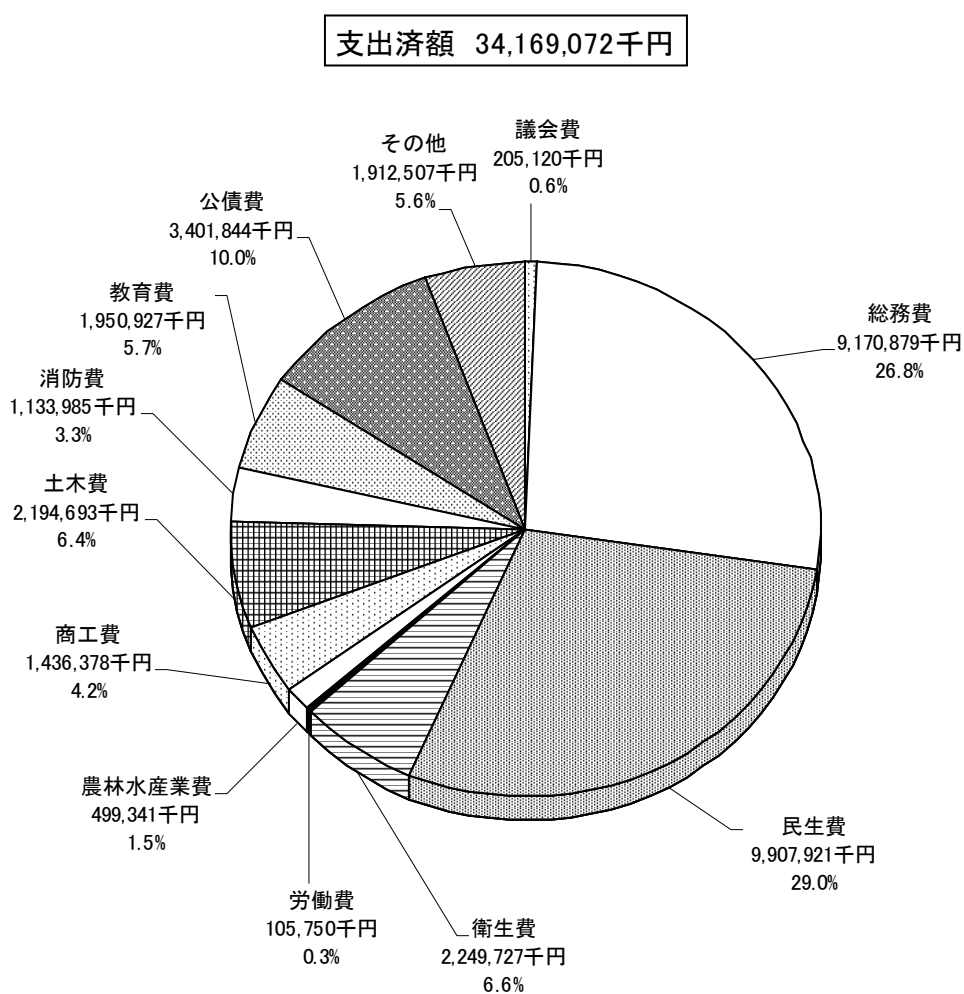
(単位：千円)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合	
1 市 税	8,597,433	8,729,856	132,423	101.5%	
2 地 方 譲 与 税	284,819	278,295	△ 6,524	97.7%	
3 利 子 税 交 付 金	6,300	5,219	△ 1,081	82.8%	
4 配 当 割 交 付 金	11,000	27,614	16,614	251.0%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	33,045	28,045	660.9%	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,000	32,238	△ 1,762	94.8%	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,365,000	1,354,175	△ 10,825	99.2%	
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000	47,338	2,338	105.2%	
9 自動車取得税交付金	1	0	△ 1	0.0%	
10 環境性能割交付金	31,000	31,752	752	102.4%	
11 地 方 特 例 交 付 金	73,514	73,514	0	100.0%	
12 地 方 交 付 税	6,818,505	6,954,569	136,064	102.0%	
13 交通安全対策特別交付金	8,000	7,525	△ 475	94.1%	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	157,290	101,714	△ 55,576	64.7%	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	412,816	369,005	△ 43,811	89.4%	
16 国 庫 支 出 金	12,063,404	10,798,532	△ 1,264,872	89.5%	
17 県 支 出 金	1,881,055	1,313,324	△ 567,731	69.8%	
18 財 産 収 入	121,417	97,714	△ 23,703	80.5%	
19 寄 附 金	607,723	585,997	△ 21,726	96.4%	
20 繰 入 金	2,007,952	1,845,630	△ 162,322	91.9%	
21 繰 越 金	1,946,503	1,946,504	1	100.0%	
22 諸 収 入	609,812	318,438	△ 291,374	52.2%	
23 市 債	3,452,011	948,111	△ 2,503,900	27.5%	
歳 入 合 計	40,539,555	35,900,109	△ 4,639,446	88.6%	
内 訳	自 主 財 源	14,460,946	13,994,858	△ 466,088	96.8%
	依 存 財 源	26,078,609	21,905,251	△ 4,173,358	84.0%

(令和3年3月31日現在、繰越額含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和2年度（令和3年3月31日現在）の一般会計歳出の支出済額は、341億6,907万2千円で、予算現額に対する支出割合は84.3%となっています。



(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	予算現額との比較	支出割合
1 議会費	220,026	205,120	14,906	93.2%
2 総務費	9,874,395	9,170,879	703,516	92.9%
3 民生費	11,005,763	9,907,921	1,097,842	90.0%
4 衛生費	3,648,101	2,249,727	1,398,374	61.7%
5 労働費	148,609	105,750	42,859	71.2%
6 農林水産業費	660,744	499,341	161,403	75.6%
7 商工費	1,871,058	1,436,378	434,680	76.8%
8 土木費	3,366,484	2,194,693	1,171,791	65.2%
9 消防費	1,266,019	1,133,985	132,034	89.6%
10 教育費	2,926,559	1,950,927	975,632	66.7%
11 災害復旧費	243,841	149,845	93,996	61.5%
12 公債費	3,405,845	3,401,844	4,001	99.9%
13 諸支出金	1,785,372	1,762,662	22,710	98.7%
14 予備費	116,739	0	116,739	0.0%
歳出合計	40,539,555	34,169,072	6,370,483	84.3%

(令和3年3月31日現在、繰越額含む)

Ⅲ 令和2年度市税収入の状況

令和2年度(令和3年3月31日現在)の市税収入額は87億2,985万5,877円で、これを令和3年3月31日現在の人口60,829人で除した市民1人当たりの納税額は14万3,515円となっています。

(単位：円)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	市民1人当たりの納税額
市 民 税	3,038,885,000	3,303,404,025	3,049,835,252	92.3%	50,138
固 定 資 産 税	4,686,605,000	5,034,651,428	4,742,092,842	94.2%	77,958
軽自動車税	215,767,000	249,119,690	236,195,248	94.8%	3,883
環境性能割	7,500,000	8,740,200	8,740,200	100.0%	144
市たばこ税	321,559,000	364,794,082	364,769,305	100.0%	5,997
鉦 産 税	4,499,000	5,083,500	5,004,200	98.4%	82
入 湯 税	6,920,000	8,704,750	8,455,500	97.1%	139
都市計画税	315,698,000	337,766,639	314,763,330	93.2%	5,175
合 計	8,597,433,000	9,312,264,314	8,729,855,877	93.7%	143,515

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和3年3月31日現在）

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,608,977.87	315,126.29	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,730,443.95	30,910.56	宅地、山林等
合 計	40,339,421.82	346,036.85	

(2) 基金

(単位：円)

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	2,162,949,437	
減債基金	3,159,992,511	
公共施設整備基金	2,351,858,217	
公有地取得基金	905,905,833	
地域振興基金	2,614,198,958	
地域福祉基金	651,351,630	
分収育林事業基金	45,380,308	
消防賞じゅつ基金	1,352,722	
入学準備金貸付基金	15,543,324	運用中のもの 5,259,000
奨学資金貸付基金	99,539,360	運用中のもの 31,216,000
武山育英基金	447,515,538	運用中のもの 227,558,600
高山奨学基金	111,707,469	運用中のもの 23,071,000
高額療養費等支払資金貸付基金	8,142,438	
出産費資金貸付基金	2,545,176	
介護保険給付費準備基金	777,694,889	
ちちぶ夢創り基金	670,416,747	
ちちぶ定住自立圏振興基金	6,405,329	
過疎地域自立促進特別事業基金	350,809,098	
文化財保護基金	300,119,441	
森林環境整備基金	19,085,044	
合 計	14,702,513,469	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
一 般 会 計	総務債	144,891				2,424,609		
	民生債							
	農林水産債				63,605			
	商工債					11,733	580,500	
	土木債	10,199	8,012			1,894,500	357,072	84,796
	公営住宅債	142,322	54,150		16,921			
	消防債				756,711	45,632	93,035	652
	教育債	149,584	48,995		111,789	1,128,413	373,000	
	災害復旧債	4,991						
	過疎対策事業債	910,430				35,000	87,480	11,660
	辺地対策事業債	273,325						
	減税補てん債	19,022	91,541					
	臨時税収補填債							
	臨時財政対策債	9,760,597			3,001,247	103,151		
	出資債	113,929			1,474,471			
特 別 会 計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	7,264						
	農業集落排水事業会計	282,430			321,749			
	戸別合併浄化槽 事業会計	646,456			1,346			
合 計		12,465,440	202,698	0	5,747,839	5,643,038	1,491,087	97,108
構 成 比		42.2%	0.7%	0.0%	19.5%	19.1%	5.1%	0.3%

※ 地方債合計 29,517,025 千円中、地方交付税により手当てされる割合は、

(4) 一時借入金

0 千円

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
					201,483			2,770,983	9.4%
			75,600					75,600	0.3%
								63,605	0.2%
								592,233	2.0%
	127,800		621,170		816,575			3,920,124	13.3%
								213,393	0.7%
	3,956		5,800		17,870			923,656	3.1%
		500,880	1,286,175		158,066			3,756,902	12.7%
								4,991	0.0%
		19,440	35,000					1,099,010	3.7%
								273,325	0.9%
								110,563	0.4%
								0	0.0%
								12,864,995	43.6%
								1,588,400	5.4%
								7,264	0.0%
								604,179	2.1%
								647,802	2.2%
0	131,756	520,320	2,023,745	0	1,193,994	0	0	29,517,025	100.0%
0.0%	0.4%	1.8%	6.9%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

約 85.1%で、金額は 25, 119, 152 千円となります。

≡ 二 解説

【公有財産編】

市の財産には、庁舎や小中学校、図書館、公園、老人ホームなどの様々な公共施設があります。

このうち、公共的目的に利用している財産を「行政財産」と呼び、特に行政目的に利用していない財産を「普通財産」と呼んでいます。普通財産には山林などがあり、行政財産とは異なり売却処分をすることも可能です。行政財産と普通財産を総称して「公有財産」と呼んでいます。

公有財産は現金が不動産という形になった市民共有の資産です。市では、他の資産と同様に適正な使用・管理を行うよう努めています。

なお、令和3年3月31日現在の土地・建物の面積は15ページのとおりでです。

【基金編】

自治体にも家計での「預金」と同じ性格の「基金」と呼ばれるものがあります。秩父市には現在20の基金があります。

主なものには、「財政調整基金」があり、この基金は年度間の財源調整をする機能があります。具体的には、資金に余裕がある年度にこの基金に現金を積み立て、資金が不足する場合にはこの基金から取り崩して使用するというものです。

その他には、「公有地取得基金」などのように、ある特定の目的に使用するために積み立てるものや、「武山育英基金」などのように、一定額の前資を維持して奨学金の貸付などを行うものがあります。これらの基金の残額が15ページに掲載してある「現在高」になります。

「備考」欄に掲載した運用中のものの金額は、奨学金などの貸付残高です。